

農業経営基盤強化促進法第18条第1項の規定に基づき、公表します。

鈴鹿市長 末松 則子

市町村名 (市町村コード)	鈴鹿市 (24207)
地域名 (地域内農業集落名)	白子地区 (江島、栗真、和田、寺家、旭が丘)
協議の結果を取りまとめた年月日	令和6年1月11日 (第1回)

注1:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

注2:「協議の結果を取りまとめた年月日」欄には、取りまとめが行われた協議の回数を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域農業の現状及び課題

現在、各集落には担い手が存在し、農地のゾーニングも概ね整っている。
しかし、令和5年度の利用状況調査では耕作放棄地は10.6haであり、前年度より約4%増加しており、後継者がいない担い手が農業を継続できなくなった場合などに、さらに農地の遊休化、荒廃化が進むことが懸念される。
また一部のエリアでは分散・錯綜した農地が存在し、作業効率が低い。

【地域の基礎データ】 主な作物: 水稻・小麦

(2) 地域における農業の将来の在り方

白子地区は、鈴鹿市の核として位置づけられており、漁業や住宅地の開発、公共交通機関の発展などの多角的な機能を持つ地域である。
地域の特色を活かした農業の取り組みも進められているが、他の地域と同じく、農業従事者の高齢化や後継者不足の問題がある。
このような背景を受けて、白子地区では新規就農者の掘り起こしを進め、地域農業の新たな担い手として育成・支援する。
また、水稻については、高付加価値化、低コスト化などの経営改善を図っている認定農業者を地域内の農業を担う者として位置付ける。

2 農業上の利用が行われる農用地等の区域

(1) 地域の概要

区域内の農用地等面積	159.72 ha
うち農業上の利用が行われる農用地等の区域の農用地等面積	159.72 ha
(うち保全・管理等が行われる区域の農用地等面積)【任意記載事項】	0.00 ha

(2) 農業上の利用が行われる農用地等の区域の考え方(範囲は、別添地図のとおり)

市街化調整区域内に存在する農地台帳に登録された農地を、農業利用が可能な農用地等の区域として設定した。

注: 区域内の農用地等面積は、農業委員会の農地台帳等の面積に基づき記載してください。

3 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用を図るために必要な事項

(1) 農用地の集積、集約化の方針

農業者が不在となる農地については、担い手などにスムーズに経営を継承できるよう、担い手同士や各農家間での農地調整が可能な体制を整えることを目指す。

(2)農地中間管理機構の活用方針
<p>将来の農地の集約を目指して、現在の相対による利用権の設定期間が満了する際には、農地中間管理機構を通じた利用権の設定へ切り替えていく。</p> <p>また、担い手が病気や怪我などの理由で営農を継続できなくなった場合、農地の一時的な保全や新しい担い手への引き継ぎがスムーズに行えるよう、農地中間管理機構への貸付を推進する。</p>
(3)基盤整備事業への取組方針
<p>農業の生産効率の向上や農地集積・集約化を図るため、地区全体で農地の大区画化・汎用化等の基盤整備に取り組む。また、老朽化した農業水路の改修等を行う。</p>
(4)多様な経営体の確保・育成の取組方針
<p>白子地区では、認定農業者の高齢化による担い手不足が懸念されるので、新たな認定農業者の育成を推進していく。</p>
(5)農業協同組合等の農業支援サービス事業体等への農作業委託の活用方針
<p>地域の農地の管理については、JA鈴鹿等と連携をすることで、農作業委託も含めて適切に管理していく手法を検討する。</p>

以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組方針を記載してください)

<input type="checkbox"/>	①鳥獣被害防止対策	<input type="checkbox"/>	②有機・減農薬・減肥料	<input checked="" type="checkbox"/>	③スマート農業	<input type="checkbox"/>	④輸出	<input type="checkbox"/>	⑤果樹等
<input type="checkbox"/>	⑥燃料・資源作物等	<input type="checkbox"/>	⑦保全・管理等	<input checked="" type="checkbox"/>	⑧農業用施設	<input type="checkbox"/>	⑨その他	/	

【選択した上記の取組方針】

- ③農作業の効率化、生産性の向上を図るためスマート農業技術の導入を進める。
- ⑧担い手の営農や農業を担う者の利用状況などを考慮し、出荷・調製施設など農業用施設の集約化を進める。